

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第56期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	大興電子通信株式会社
【英訳名】	DAIKO DENSHI TSUSHIN, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 正道
【本店の所在の場所】	東京都新宿区揚場町2番1号
【電話番号】	東京(3266)8111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長 荻田 修
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区揚場町2番1号
【電話番号】	東京(3266)8111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長 荻田 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 大興電子通信株式会社 関西支店 （大阪府大阪市中央区南本町一丁目8番14号） 大興電子通信株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目19番24号） 大興電子通信株式会社 関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区錦町682番地の2）

（注） 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成17年3月	第53期 平成18年3月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月
売上高 (千円)	39,821,161	41,376,059	42,306,152	44,791,966	39,009,163
経常利益又は 経常損失 () (千円)	632,673	191,476	298,974	102,505	127,447
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	1,530,605	290,386	188,898	103,691	563,571
純資産額 (千円)	4,022,513	4,590,119	4,571,202	4,177,696	3,452,002
総資産額 (千円)	24,484,600	24,082,281	23,455,291	22,668,879	20,842,159
1株当たり純資産額 (円)	321.96	367.73	361.61	327.95	267.02
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	122.40	23.25	15.14	8.32	45.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.4	19.1	19.2	18.0	16.0
自己資本利益率 (%)		6.7	4.2		
株価収益率 (倍)		15.1	18.3		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	884,730	804,010	862,974	738,678	1,414,397
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	180,542	828,984	595,062	60,614	142,803
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	185,170	136,352	1,185,744	792,511	144,726
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,996,340	2,157,666	1,239,833	1,233,053	2,934,981
従業員数 (名)	1,004	1,020	1,040	1,034	1,037

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第54期以前は潜在株式が存在していないため、第55期及び第56期は1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第52期、第55期及び第56期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第52期、第55期及び第56期の株価収益率は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成17年3月	第53期 平成18年3月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月
売上高 (千円)	39,618,565	41,036,719	41,945,565	44,463,651	38,616,800
経常利益又は 経常損失 () (千円)	687,318	100,587	266,499	75,203	199,717
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	1,553,704	248,641	51,133	106,620	612,739
資本金 (千円)	3,654,257	3,654,257	3,654,257	3,654,257	3,654,257
発行済株式総数 (株)	12,561,219	12,561,219	12,561,219	12,561,219	12,561,219
純資産額 (千円)	4,029,226	4,555,088	4,337,413	3,942,274	3,171,830
総資産額 (千円)	24,395,078	23,922,046	23,191,242	22,400,035	20,465,753
1株当たり純資産額 (円)	322.50	364.92	347.75	313.85	248.95
1株当たり配当額 (円)			2.00		
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (円)	124.25	19.91	4.10	8.55	49.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.5	19.0	18.7	17.5	15.1
自己資本利益率 (%)		5.8	1.2		
株価収益率 (倍)		17.6	67.6		
配当性向 (%)			48.8		
従業員数 (名)	869	868	874	861	872

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第54期以前は潜在株式が存在していないため、第55期及び第56期は1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第52期、第55期及び第56期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第52期、第55期及び第56期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第53期の配当性向は、配当を行っていないため記載しておりません。

2【沿革】

提出会社は初代社長石橋米一他9名の出資により昭和28年12月に設立され、当初、大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社 以下同）各店舗のビルメンテナンス及び通信機器関係の保守を行うとともに、大和証券株式会社で富士通株式会社製のコンピュータを導入するに当たり、そのメンテナンスを行って来ました。

現在は富士通株式会社とパートナー契約を結び、富士通製品の販売、工事、保守、システム・ソフト開発を行うトータルサービス業務が主力となっております。

昭和28年12月	大興通信工業株式会社として設立。構内交換電話設備、電気計算機等情報処理システムの設計、施工及び保守並びに建物付帯諸設備の保守業務を開始。
昭和31年4月	大和証券株式会社の資本参加、受入れ。
10月	大阪営業所（現関西支店）開設。
昭和39年4月	富士通信機製造株式会社（現富士通株式会社）と交換機、電話機及び宅内機器、表示装置及び音響機器並びにF A C O M電子計算機の取扱いに関する特約店契約を締結。
昭和45年10月	富士通株式会社とF A C O Mディーラー契約を締結。
昭和48年2月	建設省に特定建設業者許可を申請。（許可年月日 昭和48年11月20日、現在5年ごとに更新）
昭和49年1月	大興通信工業株式会社を大興電子通信株式会社に商号変更。
昭和57年10月	富士通株式会社との昭和39年4月1日付、通信特約店契約、及び昭和45年10月1日付、F A C O Mディーラー契約を統一し、昭和57年10月1日付、富士通ディーラー契約とし締結。
昭和61年9月	システムの開発業務の一環として、技術者を得意先に派遣するため、労働省に特定労働者派遣事業の届出。（届出受理年月日 昭和61年9月1日、以後3年ごとに更新）
11月	株式を日本証券業協会に店頭登録。
昭和62年10月	富士通株式会社との昭和57年10月1日付、富士通ディーラー契約を廃止し、新たに内容を改訂し、昭和62年10月1日付、富士通システム機器ディーラー契約を締結。
昭和63年8月	本社を東京都新宿区に移転。
12月	通商産業省によるシステムインテグレータ審査において、第一次認定企業に選定。（認定年月日 昭和63年12月12日、以後2年ごとに更新）
平成2年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成10年12月	大興テクノサービス株式会社を子会社化。（現連結子会社）
平成11年2月	財団法人日本品質保証機構の品質マネジメントシステム審査において、第二システム統括部（現金融証券システム統括部及び公共宇宙システム統括部）が品質システム登録証I S O 9001を認定取得。（取得年月日 平成11年2月12日）
11月	昭和62年10月1日付、富士通システム機器ディーラー契約を、機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティングに関する条項等大幅に拡充し、平成11年11月26日付、富士通パートナー契約を締結。
平成12年4月	株式会社大和ソフトウェアリサーチを関連会社化。
9月	株式会社サイバーコムを子会社化。（現連結子会社）
平成13年2月	大興ビジネス株式会社を子会社化。（現連結子会社）
平成16年7月	財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの付与認定を取得。（取得年月日 平成16年7月20日）
平成17年10月	英国規格協会及び財団法人日本情報処理開発協会より、システム開発本部（現金融証券システム統括部及び公共宇宙システム統括部）が情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「BS7799:PART2:2002」及び国内規格「ISMS認証基準（Ver.2.0）」の認証を取得。（取得年月日 平成17年10月18日）
平成18年12月	財団法人日本品質保証機構の品質マネジメントシステム審査において、エンジニアリング部、金融証券技術部C Mグループ（現インフラL C Mサービス統括部）が品質システム登録証I S O 9001を認定取得。（取得年月日 平成18年12月22日）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社3社、関連会社1社で構成されております。

当社は、主に富士通株式会社製品（OA機器、電子計算機、電子通信設備）の販売、賃貸、設計、施工及び保守、システム・ソフト開発並びに電子計算機の販売仲介を行っております。

子会社3社は、当社が受注した業務の一部委託を行っております。大興テクノサービス株式会社は、電子計算機の保守、建物付帯諸設備の施工、保守管理、大興ビジネス株式会社は、労働者派遣事業、有料職業紹介事業、電子計算機及びソフトウェアの運用管理、株式会社サイバーコムは、ソフトウェア開発を行っております。

関連会社である株式会社大和ソフトウェアリサーチは、各種計算業務の受託、及びソフトウェア開発を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

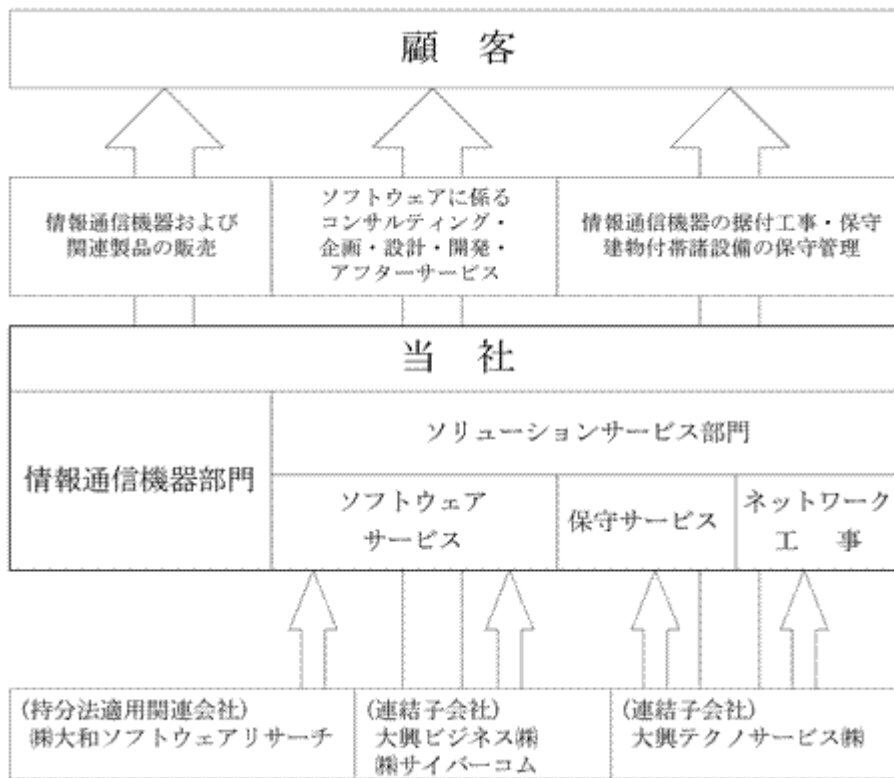
情報通信機器部門

当部門においては、OA機器、電子計算機、電子交換機、通信機器及びこれらに係わるハードウェア及びソフトウェアの販売を行っております。

ソリューションサービス部門

当部門においては、システム・ソフトウェア開発、電子計算機・通信機器設備の工事及び保守、建物付帯諸設備の保守管理等、サービスを提供しております。

事業系統図は次のとおりであります。



（注）顧客には、関連当事者である富士通株式会社及び株式会社富士通エフサスが含まれております。

4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大興テクノサービス㈱	東京都 台東区	10,000	電子計算機の保守、建物付帯諸設備の施工及び保守管理	55.6	当社が受注した電子計算機の保守及び建物付帯諸設備の施工、保守管理業務の一部委託を行っております。 役員兼務1名
(連結子会社) 大興ビジネス㈱	東京都 文京区	20,000	労働者派遣事業、有料職業紹介事業、電子計算機及びソフトウェアの運用管理	77.5	当社が受注した電子計算機及びソフトウェアの運用管理業務の一部委託を行っております。 役員兼務1名
(連結子会社) ㈱サイバーコム	東京都 文京区	137,000	ソフトウェアの開発及び販売	96.5	当社が受注したソフトウェア開発業務の一部委託を行っております。 役員兼務2名
(持分法適用関連会社) ㈱大和ソフトウェア リサーチ	東京都 千代田区	404,500	各種計算業務の受託及びソフトウェア開発	49.7	当社が受注したソフトウェアに係るコンサルティング、開発及び運用管理業務の一部委託を行っております。 役員兼務1名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
情報通信機器部門	244
ソリューションサービス部門	674
管理部門	119
合計	1,037

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、契約社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
872	41歳10ヶ月	16年11ヶ月	7,263,053

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含み、ストック・オプションによる株式報酬費用は除いております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合の状況は下記のとおりです。

名称 全日本金属情報機器労働組合東京地方本部大興電子通信支部

組合員数 平成21年3月31日現在の組合員数は252名であります。

労使関係 労使関係は安定しており、順調に推移しております。

上部団体 全日本金属情報機器労働組合

連結子会社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、原油をはじめとする材料価格の急騰や、米国の金融不安に端を発した世界的な同時不況の影響を受け、企業業績が大幅に悪化するとともに、賃金・雇用環境が厳しさを増したことで個人消費が収縮するなど、深刻な景気後退局面を迎えました。

当情報サービス業界におきましても、こうした経営環境を色濃く反映した投資マインド低下の影響により、極めて慎重な投資姿勢が強まっております。このような状況のなか、当社グループは成長性の高い中堅企業向けビジネスへの注力を目的にビジネスポートフォリオを見直し、ソフトウェア開発、運用サポートサービスなど高付加価値のビジネスに経営資源を集中することで生産性の向上を図るとともに、固定費の削減にも取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、受注高345億26百万円（前期比76.6%）、売上高390億9百万円（前期比87.1%）、営業損失1億8百万円（前期営業利益1億2百万円）、経常損失は1億27百万円（前期経常利益1億2百万円）となりました。

また、特別利益として手数料返還引当金戻入益4百万円、特別損失として投資有価証券評価損1億26百万円を含め1億63百万円を計上するとともに、法人税、住民税及び事業税1億円ならびに法人税等調整額1億78百万円を計上した結果、当期純損失は5億63百万円（前期当期純損失1億3百万円）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので事業部門別に記載しております。

情報通信機器部門

情報通信機器部門におきましては、投資抑制の影響により売上高は136億64百万円（前期比73.1%）となりました。

ソリューションサービス部門

ソリューションサービス部門におきましては、公共部門におけるシステム開発・運用ビジネスが堅調に推移したことにより、ソフトウェアサービスの売上高は141億12百万円（前期比102.3%）となりました。

また、保守サービスの売上高は、金融・証券および電算機保守部門の低下により60億82百万円（前期比96.2%）、ネットワーク工事の売上高は、民需系のビジネスが減少したことにより51億49百万円（前期比86.1%）となりました。

その結果、ソリューションサービス部門の売上高は253億44百万円（前期比97.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は14億14百万円の収入（前連結会計年度7億38百万円の支出）であり、主に売上債権の減少による24億25百万円の収入、たな卸資産の減少による3億9百万円の収入、及び仕入債務の減少による13億81百万円の支出によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1億42百万円の収入（前連結会計年度60百万円の支出）であり、主に定期預金の払い戻しによる収入によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1億44百万円の収入（前連結会計年度7億92百万円の収入）であり、主に新たな短期借入金が増加したことによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度における「現金及び現金同等物」の期末残高は、前連結会計年度より17億1百万円増加し29億34百万円となりました。

（注）「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

2【受注及び販売の状況】

当社グループは、事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、事業部門別に記載しております。

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報通信機器	10,437,731	55.4	4,018,608	55.5
ソリューションサービス				
ソフトウェアサービス	13,197,480	93.1	5,080,912	84.7
保守サービス	6,258,549	101.8	924,896	123.5
ネットワーク工事	4,632,628	78.6	389,790	43.0
小計	24,088,657	91.9	6,395,599	83.6
合計	34,526,389	76.6	10,414,208	69.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報通信機器	13,664,913	73.1
ソリューションサービス		
ソフトウェアサービス	14,112,172	102.3
保守サービス	6,082,507	96.2
ネットワーク工事	5,149,569	86.1
小計	25,344,249	97.1
合計	39,009,163	87.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内の経済対策による景気への好影響が期待されるものの、世界的な金融不況の先行きなど予測の難しい要素もあることから、企業の投資姿勢は引き続き慎重となるため、IT投資への選別も一層厳しさを増すと思われまます。

このような環境のもと、当社グループは成長基盤の確立と利益構造を改革するため、次のような経営改善策を実施してまいります。

- (1) 当社主要ソリューションの拡大を目的とした組織見直しと人員集約による推進体制の強化
- (2) 主要顧客の情報化戦略を共有することによる顧客生涯価値の拡大提案
- (3) 拠点業務の見直しによる本社業務管理部門への集中化および業務効率化
- (4) 人件費・固定費・変動費の全般にわたるコスト削減活動
- (5) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、株主様をはじめとした当社のステークホルダーとの信頼関係を最優先に考え、当社の企業価値を中長期的に最大化させる者でなければならないと考えております。当社はこの方針の下、次の取組みを行ってまいります。

業績の向上を図り、安定した収益基盤を確立すること

大株主である企業との取引関係をより密にし、継続的な信頼関係を構築すること

業績を反映した適正な株価形成と、円滑な株式流通を確保するため、IR活動を強化すること

株主優遇策すなわち、株価、配当を財務戦略の重要課題として位置づけること

不本意な買収に対抗できる企業価値向上のため、経営計画を策定することおよび資本力を強化すること

良好な労使関係を確立し、持株会の充実を図り従業員の支持を得ること

さらに、当社は株主異動状況の定期的な調査、買収提案があった場合の対応手順の作成等、当社株式の大量取得を行う者が出現した場合に適切な対応を講ずることができるよう努めてまいります。また、具体的な買収防衛策の導入につきましては、当社の経営状況、法制度や関係当局の判断等の社会状況を注視しながら、検討を継続してまいりますと存じます。

なお、取締役会としては、上記取組みの具体的な内容からして、株主共同の利益を損なうものではなく、役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の変動について

当社グループ事業の競合関係は、コンピュータメーカー各社および関連ソフトウェア会社、ソフトウェアパッケージ会社、システムインテグレータ、コンサルティング会社など多くの同業他社と競合関係にあります。現時点においては一定の競争力を有していると考えておりますが、今後、同業他社あるいは新規参入者に対し、取扱い商品・サービス、業務スキル、技術面等での競争結果によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、受託開発におけるソフトウェアサービスは、価格競争の影響を比較的大きく受け、今後、低価格競争が激化した場合は、利益率が伸び悩み、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) ソフトウェア開発について

当社グループはソリューションサービスの一環としてソフトウェア開発を行っております。ソフトウェア開発においては、顧客との認識不一致、開発者の技術力不足、ソフトウェアの不具合から多額の修正費用が発生する可能性があります。また、このような不具合、納期遅延等により、お客様からの重大なクレームや訴訟等を受ける可能性があります。

こうしたリスクを回避するために、受注前に主要商談の事前審査を実施し、受注後のソフトウェア開発においては、プロジェクト進捗会議を実施する等プロジェクト監理を徹底しております。

(3) 特定の取引先への依存について

当社グループの主要な取引先は富士通㈱であり、当連結会計年度において当社グループの売上高に占める富士通㈱の割合は9.7%、仕入高に占める割合は23.4%であります。富士通㈱とはパートナー契約を締結しております。また、当社グループの売上高に占める大和証券グループ各社の割合は、10.6%であり主要な取引先となっております。これまでのこれら各社との取引関係は安定的に推移してまいりましたが、このような取引関係が継続困難となった場合や、何らかの理由で支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 人材の確保について

当社グループの最大の財産は「人材」であり、人材の確保、育成は経営基盤の維持、拡大の上で不可欠であります。人材確保の面では、定期採用・中途採用を行っており、会社説明会、インターネットの活用など幅広い採用活動を積極的に展開しておりますが、将来的に継続して必要な人材を確保することが困難なことも予想されます。当社グループは、人材育成を経営の最重要課題と位置づけており、必要なスキル習得のため教育を積極的に推進しておりますが、専門的知識や、技術・資格等を持つ人材に対する需要は強く、社外流出する可能性もあります。

(5) 個人情報の取扱いについて

当社グループは事業活動を通じ、お客様の機密情報、個人情報を知る機会を有しております。万一そのような情報が外部に流出するといったことが発生すると、当社グループの社会的信用失墜、お客様からの損害賠償請求等の事態がおこる可能性があります。情報サービス産業に属する当社グループにとって、個人情報の保護は社会的責務であり、その適切な取扱い・管理の徹底のため、個人情報保護方針の制定、プライバシーマークを取得し、全社員に周知・徹底させ、個人情報の取扱いに関し適切な保護措置を講ずる体制を整備しております。

(6) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額については、認識した連結会計年度から定額法により5年で費用処理しております。従って、将来、割引率が低下した場合や運用利回りが悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(7) 減損会計

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損の測定等を実施しております。今後、保有資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

富士通パートナー契約

当社は、富士通株式会社（本店、神奈川県川崎市中原区）と同社製品の継続的な販売活動に関する基本契約として、昭和39年4月1日より通信特約店契約を締結いたしました。その後同契約は昭和45年10月1日にFACOMディーラー契約、昭和57年10月1日には富士通ディーラー契約として継承され、またそれと並行してパソコン特約店基本契約等の製品別の個別契約も別途締結されておりましたが、昭和62年10月1日よりそれらを統一した富士通システム機器ディーラー契約を締結いたしました。その後同契約は、平成11年11月26日に、機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティングに関する条項等大幅に拡充し、富士通パートナー契約として新たに締結いたしました。なお同契約については、双方から別段の意思表示がない限り同一条件をもって每期継続するものとされております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表は連結会計年度末日における資産・負債の報告数値等の作成について、見積り・判断を行って算出する必要があります。実際の結果は様々な要因による不確実性があり、見積りと異なる場合があります。経営陣は主に財政状態および経営成績に関する以下の項目が影響を及ぼすものと判断しております。

たな卸資産

当社グループは、連結会計年度末日におけるたな卸資産の商談の状況等を、総合的に判断して陳腐化等の見積りを行い、これに基づき評価損を計上しております。今後の実際の市場動向や、商談推移の如何により計上した評価損の過不足が発生する可能性があります。

株式等の減損

当社グループは、取引関係の安定的な推移を目的として顧客および金融機関の株式等を保有しております。これらの中には期末時の時価が確定している上場株式等と時価が未確定の非上場株式等とが混在しております。当社グループでは個別銘柄ごとに時価の推移や発行体の財政状態等を見積り評価損等の計上を行っております。今後の株式市場の動向や、株式発行体の業績如何によっては追加すべき評価損等が発生する可能性があります。

賞与引当金

当社グループは、賞与引当金について当連結会計年度に含まれる将来の支給見込額の日数按分額に基づき費用および引当金を計上しております。当社における従業員に係る賞与支給額は、賞与支給の都度労働組合との合意を要するため、将来時点の個別事情により当連結会計年度末に想定した見込額と異なる可能性があります。

退職給付引当金

当社グループは、退職給付引当金を数理計算上に仮定される各種の前提条件により計算しております。前提条件には、割引率、期待運用収益率、退職率、死亡率などが含まれております。実際の結果がこれらの前提条件と異なった場合には、将来期間において認識される費用又は債務の金額に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産及び繰延税金負債

当社グループは繰延税金資産及び繰延税金負債について、決算の都度、将来の納付税額の回収可能性の判断を実施しております。将来の期間に渡る納税額の試算においては、慎重な判断に基づき、発生の確実性の高いと想定さ

れる金額により計算しておりますが、実際の納付税額が当初想定した税金の回収可能性と異なる場合があります。これにより当連結会計年度末における見積り計算に過不足が発生するおそれがあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上および売上原価

当連結会計年度は、年度後半より企業収益悪化が急激に進行し大規模なコスト削減が実施されたことにより、新規投資の延伸や中止が相次ぎ、経営環境は厳しい状況におかれる中で、売上高は390億9百万円（前期比87.1%）、売上原価は325億87百万円（前期比86.1%）となりました。売上高総利益率は16.5%となりました。

ソリューションサービス部門の中心となるソフトウェアの導入・開発や運用に係わるソフトウェアサービスの売上は生産管理系ソリューションビジネスが堅調に推移した結果、141億12百万円（前期比102.3%）と全売上高の36.2%となり前期比で伸ばいたしました。

売上原価は、ハードウェアの販売に係る情報通信機器について、市場価格の低価格化傾向に起因して原価率の高い傾向が継続しており、原価率は86.6%（前期88.0%）となりました。また、ソリューションサービスにおけるソフトウェアサービスの原価率は82.7%（前期83.0%）、保守サービスの原価率は84.0%（前期82.5%）、ネットワーク工事の原価率は77.2%（前期79.2%）と、引き続き品質管理、原価低減に努めた結果ほぼ横ばいとなりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は65億29百万円（前期比95.6%）であり、売上高に占める割合は16.7%となりました。人件費や賃借料等の固定費及び旅費交通費、交際接待費等の変動費削減策により3億3百万円減少いたしました。

営業外損益

営業外収益は81百万円（前期比121.7%）、営業外費用は1億円（前期比150.8%）であり、ほぼ毎期継続して発生する程度の発生状況であり、基本的に財務活動を行う上で必要となる程度のものと判断しております。今後とも営業成績に大きな影響を及ぼすような財務活動による営業外の収支は発生しないものと判断しております。

特別損益

特別利益4百万円は手数料返還引当金戻入益によります。また、特別損失1億63百万円は保有資産の時価下落に伴うゴルフ会員権の評価損13百万円、投資有価証券売却損24百万円、及び投資有価証券評価損1億26百万円によるものであります。

法人税等

法人税、住民税及び事業税は1億円（前期比95.4%）であり、課税所得の減少により前期より減少しております。法人税等調整額は、退職給付引当金等に係る繰延税金資産を取崩したことにより、1億78百万円（前期1億10百万円）計上いたしました。今後とも税金の回収可能性を保守的に判断し、必要額を計上する事といたします。

当期純損失

当期純損失は5億63百万円（前期当期純損失1億3百万円）となりました。1株当たり当期純損失は45円25銭（前期1株当たり当期純損失8円32銭）となりました。

(3) 流動性および資金の源泉

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、当社グループの販売目的である情報通信機器等の仕入および、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。販売費及び一般管理費の主なものは人件費、賃借料などあります。

財務政策

当社グループは運転資金の安定的かつ機動的な確保を重視した資金調達を基本方針としております。借入金は当連結会計年度末現在、短期借入金が18億25百万円であり、全て国内における銀行からの借入れであります。連結各社の借入金は、それぞれの会社が調達いたします。

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローの創出能力と、金融機関と個別に設定している借入枠や上記契約により、当社グループの成長を維持するための運転資金の確保・調達が可能であると判断しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、特記すべき設備投資及び重要な設備の除却、売却等は行っておりません。

(注)「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
		土地		建物	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	リース資 産	投下資本 合計	
		面積 (㎡)	金額						
本社 (東京都新宿区)	販売設備			37,546	3,095	96,739	50,779	188,162	563
関西他15支店	販売設備	49.50	208	18,623	3,754		8,698	31,284	309
錦糸町寮 (東京都墨田区)	社員寮	379.84	590,600	388,974				979,574	
調布寮 (東京都調布市) 他1件	社員寮	(150.84) 311.56	126,622	7,340				133,963	
賃貸住宅 (東京都渋谷区) 他1件	賃貸住宅	[380.09] 380.09	92,518	8,847				101,365	
保養所 (静岡県榛原郡榛原町) 他2件	保養所	192.27	5,605	29,868				35,474	

(注)1 面積中()は、借地を内数で示しております。

2 面積中[]は、貸地を内数で示しております。

3 ソフトウェアはソフトウェア仮勘定を含み、リース資産は有形固定資産及び無形固定資産を合算して表示しております。

4 現在休止中の重要な資産はありません。また、上記の他、主要な賃借している設備はありません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備内容	帳簿価額(千円)				従業員数(人)
		建物	工具器具 及び備品	リース資産	投下資本 合計	
大興テクノサービス㈱ (東京都台東区)	販売設備	636	66	1,720	2,423	50
大興ビジネス㈱ (東京都文京区)	販売設備		1,963		1,963	101
㈱サイバーコム (東京都文京区)	販売設備		153		153	14

(注)リース資産は有形固定資産であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,900,000
計	47,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,561,219	12,561,219	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数1,000株
計	12,561,219	12,561,219		

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,382	1,357
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,382,000	1,357,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	289,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年6月21日 至平成24年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 348,590 資本組入額 174,295	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の 取締役、監査役または従業員 であることを要する。ただし、 取締役、監査役が任期満了に より退任した場合、従業員が 定年により退職した場合、ま たは取締役会が正当な理由が あると認める場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役会の 決議による承認を要するもの とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)平成21年6月19日に全て消却しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月27日		12,561,219		3,654,257	640,753	272,811

(注) 資本準備金の増減は、欠損てん補による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	4	60	2		1,037	1,113	
所有株式数(単元)		439	11	6,577	112		5,141	12,280	
所有株式数の割合 (%)		3.58	0.09	53.56	0.91		41.86	100.00	

(注) 自己株式111,424株は、「個人その他」に111単元、「単元未満株式の状況」に424株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士通(株)	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	1,866	14.86
(株)オービック	東京都中央区京橋2-4-15	1,500	11.94
(株)大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1-9-1	1,277	10.17
大興電子通信従業員持株会	東京都新宿区揚場町2-1	1,067	8.50
(株)ドットウエル ビー・エム・エス	東京都中央区日本橋久松町12-8	753	5.99
大興電子通信取引先持株会	東京都新宿区揚場町2-1	541	4.31
興銀リース(株)	東京都中央区京橋2-3-19	517	4.12
サンテレホン(株)	東京都中央区日本橋人形町1-2-2	200	1.59
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	92	0.74
シーピーエヌワイデイエフエ イインターナショナルキャ プバリューポートフォリオ(常 任代理人)シティバンク銀行株 式会社	東京都品川区東品川2-3-14	89	0.71
計		7,905	62.94

(注) 上記のほか、自己株式が111千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 111,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,169,000	12,169	同上
単元未満株式	普通株式 281,219		同上
発行済株式総数	12,561,219		
総株主の議決権		12,169	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式424株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 大興電子通信(株)	東京都新宿区 揚場町2-1	111,000		111,000	0.88
計		111,000		111,000	0.88

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,975	1,734,645
当期間における取得自己株式	1,712	270,096

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月17日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	111,424		113,136	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月17日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分の基本方針は、業績および業績見通しを慎重に検討し、安定的な配当と内部留保の充実を総合的に勘案して決定することであります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら顧客満足度を高めるため、高付加価値ビジネスへの戦略投資に活用することとしております。

当社は期末配当により株主総会の決議によって剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	315	437	360	292	209
最低(円)	221	237	245	170	116

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	157	184	199	189	151	170
最低(円)	116	120	159	133	125	131

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高橋 正道	昭和25年 2月12日生	昭和47年4月 富士通㈱入社 平成16年6月 同社プラットフォームビジネス本部副本部長 平成17年4月 当社上席執行役員 ネットワーク営業本部長 平成18年4月 当社上席執行役員 営業統括本部長兼 ネットワーク営業本部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 営業統括本部長兼 ネットワーク営業本部長 平成18年10月 当社代表取締役社長C O O 営業統括本部長兼 ネットワーク営業本部長 平成18年11月 当社代表取締役社長C O O 営業統括本部長 平成19年4月 当社代表取締役社長C E O兼C O O (現任)	(注) 3	12
取締役	システムソリューション本部長 (エリア営業本部システム、ソリューションビジネス本部、公共・金融システム本部、インフラソリューション本部システム、プロジェクト監理部分担)	本横山 勇	昭和23年 2月6日生	昭和52年2月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員システムソリューション本部長 平成16年4月 当社執行役員システムソリューション本部長兼業種ソリューション統括部長 平成17年4月 当社上席執行役員 システムソリューション本部長 平成17年6月 当社取締役上席執行役員 システムソリューション本部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 システムソリューション本部長兼システム開発本部長 平成19年4月 当社取締役常務執行役員 システムソリューション本部長兼システム部門、オフショア推進室分担 平成20年4月 当社取締役常務執行役員 システムソリューション本部長兼エリア営業本部システム部、ITビジネス本部、ソリューションビジネス本部、プロジェクト監理部分担 平成20年6月 当社取締役専務執行役員 システムソリューション本部長兼エリア営業本部システム部、ITビジネス本部、ソリューションビジネス本部、プロジェクト監理部分担 平成21年4月 当社取締役専務執行役員 システムソリューション本部長兼エリア営業本部システム、ソリューションビジネス本部、公共・金融システム本部、インフラソリューション本部システム、プロジェクト監理部分担(現任)	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長兼 原価削減推進 室長 (インフラソ リューション 本部分担)	加藤 貴治	昭和22年 7月5日生	昭和59年6月 当社入社 平成13年6月 当社参与システムソリューション本部長 平成14年6月 当社執行役員システムソリューション本部長 平成15年4月 当社上席執行役員システム統括本部長 平成15年6月 当社取締役上席執行役員 システム統括本部長 平成16年4月 当社取締役常務執行役員 システム統括本部長 平成16年6月 当社取締役常務執行役員 システム統括本部長兼 システム開発本部長 平成17年4月 当社取締役常務執行役員 経営企画部分担兼 プロジェクト監理部分担 平成18年4月 当社取締役常務執行役員 経営企画部分担兼プロジェクト監理部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 経営企画部分担兼人事部分担兼 プロジェクト監理部長 平成19年4月 当社取締役常務執行役員 プロジェクト監理部長兼経営企画部、 管理本部、サポートサービス本部分担 平成19年5月 当社取締役常務執行役員 管理本部長兼プロジェクト監理部長兼 経営企画部、サポートサービス本部分担 平成20年4月 当社取締役常務執行役員 管理本部長兼インフラサービスビジネス 本部分担 平成21年4月 当社取締役常務執行役員 管理本部長兼原価削減推進室長兼インフ ラソリューション本部分担(現任)	(注) 3	15
取締役	第一営業本部長兼企画推進 本部長 (第二営業本 部、名古屋支 店、関西支店、 エリア営業本 部支店分担)	山寺 光	昭和32年 3月27日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年4月 当社参与営業統括本部業種営業本部産業 営業統括部長 平成17年4月 当社執行役員営業統括本部業種営業本部長 平成19年4月 当社上席執行役員産業ビジネス本部長 平成19年6月 当社取締役上席執行役員産業ビジネス本 部長 平成20年4月 当社取締役上席執行役員 第一営業本部長兼第二営業本部、企業グ ループ営業本部、名古屋支店、関西支店、エ リア営業本部支店分担 平成20年6月 当社取締役上席執行役員 第一営業本部長兼企画推進本部長兼第二 営業本部、企業グループ営業本部、名古屋 支店、関西支店、エリア営業本部支店分担 平成21年4月 当社取締役上席執行役員 第一営業本部長兼企画推進本部長兼第二 営業本部、名古屋支店、関西支店、エリア営 業本部支店分担(現任)	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中内 俊一郎	昭和25年 2月24日生	昭和49年4月 大和証券(株) (現(株)大和証券グループ本社)入社 平成元年8月 (株)大和総研研究開発部次長 兼開発二課長兼コンサルティング部次長 平成8年9月 同社総合企画室長 平成8年10月 同社取締役 平成11年10月 同社常務取締役 平成16年5月 同社専務取締役 平成17年4月 同社代表取締役専務取締役 平成20年4月 同社専務理事(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		森 隆士	昭和26年 12月20日生	昭和49年4月 富士通(株)入社 平成4年12月 同社関西営業本部大阪支社特別プロジェクト販売部長 平成13年10月 同社西日本営業本部関西産業統括営業部長 平成18年4月 同社首都圏営業本部副本部長 兼中堅ソリューション事業本部副本部長 平成19年4月 同社首都圏営業本部長 兼中堅ソリューション事業本部副本部長 平成19年6月 同社経営執行役兼地域ビジネスグループ 首都圏・関東甲信越営業担当兼首都圏営業 本部長兼中堅ソリューション事業本部長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年4月 富士通(株)経営執行役兼産業・流通ソ リューションビジネスグループ長補佐 (現任)	(注)3	
常勤監査役		酒井 厚平	昭和25年 4月17日生	昭和48年4月 大和証券(株) (現(株)大和証券グループ本社)入社 平成8年7月 大和証券投資信託委託(株)転籍 平成16年10月 同社クライアント・サポート第一部部長 平成17年4月 当社執行役員 管理本部副本部長 平成18年6月 当社取締役執行役員 管理本部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	8
監査役		真下 宏明	昭和22年 2月28日生	昭和45年4月 大和証券(株) (現(株)大和証券グループ本社)入社 平成7年4月 同社引受審査部長 平成9年6月 当社取締役管理本部長兼総務部長兼 経理部長 平成10年4月 当社取締役管理本部長兼総務部長兼 経理部長兼監査部長 平成12年4月 当社取締役管理本部長兼総務部長 平成12年6月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長 平成13年4月 当社常務取締役管理本部長 平成14年4月 当社常務取締役管理本部長兼 経営企画部長 平成14年6月 当社取締役常務執行役員 管理本部長兼経営企画部長 平成15年4月 当社取締役常務執行役員 管理本部長 平成17年4月 当社取締役常務執行役員 管理本部長兼人事部分担 平成18年6月 当社常勤監査役 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		竹内 朗	昭和42年 5月25日生	平成8年4月 平成18年8月 平成19年6月 平成20年6月 弁護士登録 国広総合法律事務所パートナー (現任) 当社顧問弁護士 当社監査役(現任)	(注)6	
監査役		長谷川 明	昭和22年 8月20日生	昭和46年4月 平成8年6月 平成11年4月 平成15年6月 平成16年5月 平成16年6月 平成17年4月 平成21年6月 大和証券(株) (現株大和証券グループ本社)入社 同社取締役 大和証券(株)常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務取締役 株大和証券グループ本社専務執行役員兼大 和証券(株)代表取締役専務取締役 大和証券投資信託委託(株)代表取締役副社 長 当社監査役(現任)	(注)7	
計						67

(注)1 監査役竹内朗及び長谷川明は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2 取締役中内俊一郎及び森隆士は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

3 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4 平成18年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 平成20年6月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

8 当社では、取締役会の迅速な意思決定と機動的な業務執行によって、効率的な経営の実現とこれによる競争力の強化を目指して執行役員制度を導入しております。

取締役及び執行役員の氏名・職名は次のとおりであります。

職名		氏名	代表取締役・取締役の兼務状況
CEO兼COO		高橋 正道	代表取締役社長
専務執行役員	システムソリューション本部長(エリア営業本部システム、ソリューションビジネス本部、公共・金融システム本部、インフラソリューション本部システム、プロジェクト監理部分担)	本横山 勇	取締役
常務執行役員	管理本部長兼原価削減推進室長(インフラソリューション本部分担)	加藤 貫治	取締役
上席執行役員	第一営業本部長兼企画推進本部長(第二営業本部、名古屋支店、関西支店、エリア営業本部支店分担)	山寺 光	取締役
上席執行役員	エリア営業本部長	三木 格	
執行役員	名古屋支店長兼トヨタビジネス営業部長	津玉 高秀	
執行役員	管理本部副本部長兼原価削減推進室付(監査部担当)	荻田 修	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、法令を遵守し高い倫理観をもって公正かつ透明な企業活動を行い、社会に貢献することを基本姿勢とし、コーポレート・ガバナンスの整備、充実に取り組んでおります。そのために、取締役会の機能的な運営ならびに監査役会が定めた監査方針に従い監査役が計画的かつ厳正な監査を実施するとともに、企業行動の適正化に関する事項を審議、決定する経営監視委員会を設置し、コンプライアンス体制を整備しております。また、監査部による内部監査を実施し内部統制機能の充実に努めると同時に、会社情報の適時開示およびIR、PR活動を推進してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

「取締役会の迅速な意思決定」と「機動的な業務執行」、「コーポレート・ガバナンスの実効性の確保」の観点より、下記の経営機構改革の実施と経営システムを運営しております。

取締役会は取締役6名で構成しており、迅速な意思決定ができるよう少人数で経営しております。原則月1回開催し、会社法で定められた事項および経営に関する重要事項について審議、議決し、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

また、業務執行機能強化のため執行役員制度を採用し経営の効率化を図るとともに、常勤取締役、専務執行役員、常務執行役員および議長が指名する者で構成する経営会議を原則月1回開催し、戦略計画の立案、経営・業務執行についての重要案件を十分に審議しております。

なお、取締役の経営責任をより明確にし、コーポレートガバナンスを一層強化する観点から、平成21年6月26日付けをもって、取締役の任期を2年から1年へと短縮しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名のうち2名が社外監査役であります。常勤監査役は取締役会、経営会議に出席し、取締役の職務執行および執行役員の業務執行を監査して、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めております。

監査役は、取締役に担当業務の状況を聴取し、また監査部が実施する部店等の内部監査に同行し問題点の把握に努め、監査の実効性を高めております。監査役は、監査実施状況報告書を作成し、取締役に監査状況の説明を実施しております。なお、社外取締役及び社外監査役には、人的、資本的又は取引関係的な利害関係はありません。

内部牽制機能を確保するために監査部を設置しております。監査部は子会社を含めた部店の実地監査を定期的に行い、監査報告書を作成して監査における問題点を指摘し、取締役に報告するとともに、監査時に指摘を受けた部店長に改善報告書を提出させる手続きを取っております。監査部は部店監査の計画を公認会計士に連絡するとともに、監査報告書を作成の都度提供しております。また、監査部と公認会計士は外部監査実施時において必要な打合せを随時実施しており、双方が牽制機能を発揮する状況となっております。

監査役は一年を通じて実施される公認会計士による期中監査や決算時監査について報告書等を受領し十分な説明を受けております。

なお、当社は、以下のコーポレート・ガバナンスやコンプライアンス体制の整備、充実に取り組んでおります。

- ・取締役会規程等、各会議体に関する規程に従い職務執行に関する適正な意思決定を確保します。
- ・企業行動の適正化に関する事項を審議、決定する「経営監視委員会」を設置し、事業に関わる法令やリーガルリスクを特定しコンプライアンス体制を計画的かつ網羅的に整備します。
- ・定期的な内部監査により法令及び定款への適合性を確認します。
- ・社会から信頼される企業、よき企業市民を目指し全役職員に適用される「行動基準」の策定及び透明性のある内部通報制度(DA i KOホットライン)を設置し運用します。
- ・反社会的勢力や団体とは関わりを持たず、不当な要求を受けた場合毅然とした対応を行います。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制としては、電磁的記録を含む文書、その他の重要な情報を、法令及び社内規程に基づき適正に記録し、これを保存及び管理します。また、取締役及び監査役は常時これらの情報を閲覧することができるものとします。

損失の危険の管理については、リスク管理規程に準拠したリスク管理体制の整備を進め、当社を取り巻くリスクを特定したうえで計画的かつ網羅的にリスク対応を図ります。また、経営監視委員会へリスク情報を集約し、職務執行への活用を図るとともに、緊急事態が生じた場合の危機管理対応策を整備します。

子会社を含めた企業集団における業務の適正の確保については、子会社管理に関する規程に基づき子会社を含めたコンプライアンス体制、リスク管理体制を整備するとともに、内部通報制度(DA i KOホットライン)の子会社への適用、及び当社の内部監査部門にて子会社の業務監査を実施いたします。

財務報告の信頼性を確保するための体制については、金融商品取引法の規定に基づき以下の内容を整備します。

- ・「内部統制規程」他関係諸規程、関連文書を整備することで適切な統制環境を構築し、合わせて業務の有効性及び効率性を高めます。
- ・内部統制の整備・運用状況を評価するモニタリング体制を整備します。
- ・モニタリング結果は、経営監理委員会にて、集約、分析し、内部統制が有効に機能するよう継続的に改善を図り、代表取締役及び取締役会がその有効性を評価し外部に向けて報告します。

(3) 会計監査の状況

会計監査はあずさ監査法人と監査契約を結んでおり、必要とされる情報の提供を行い独立監査人としての監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	若林博史、小林雅彦
所属する監査法人名	あずさ監査法人
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士4名、その他9名

(4) 役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

役員報酬

取締役役に支払った報酬	89百万円	(うち社外取締役5百万円)
監査役に支払った報酬	29百万円	(うち社外監査役9百万円)
計	119百万円	

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項の定めによる決議は、原則として議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することによる、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

- ・自己株式の取得
 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境に適応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。
- ・中間配当
 当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、賠償責任の原因事実が生じた事業年度以前の各事業年度の報酬等のうち最も高い額と、退職慰労金等を在任年数または2のいずれか多い数で除した額との合計額に2を乗じた額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について善意であり重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			47,000	
連結子会社				
計			47,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨、定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,540,982	2 3,054,364
受取手形及び売掛金	11,541,126	9,124,151
たな卸資産	4,706,721	-
機器及び材料	-	19,772
仕掛品	-	4,377,362
繰延税金資産	306,072	272,347
その他	167,694	118,775
貸倒引当金	6,642	6,136
流動資産合計	18,255,955	16,960,638
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,216,348	2 1,219,973
減価償却累計額	696,525	728,136
建物(純額)	519,823	491,837
工具、器具及び備品	69,811	66,064
減価償却累計額	58,553	57,029
工具、器具及び備品(純額)	11,258	9,034
土地	2 815,555	2 815,555
リース資産	-	80,650
減価償却累計額	-	22,003
リース資産(純額)	-	58,646
有形固定資産合計	1,346,637	1,375,074
無形固定資産		
ソフトウェア	167,945	92,689
ソフトウェア仮勘定	-	4,050
リース資産	-	2,551
その他	43,161	42,924
無形固定資産合計	211,106	142,215
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,833,893	1, 2 1,416,903
繰延税金資産	91,274	44,123
敷金及び保証金	539,332	541,107
その他	479,405	454,814
貸倒引当金	88,725	92,717
投資その他の資産合計	2,855,180	2,364,231
固定資産合計	4,412,924	3,881,521
資産合計	22,668,879	20,842,159

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,151,333	5,769,946
短期借入金	2, 3, 4 1,442,686	2 1,825,000
リース債務	-	23,601
未払費用	378,361	322,535
未払法人税等	88,627	86,733
未払消費税等	318,114	309,307
賞与引当金	553,100	433,100
製品保証引当金	5,900	5,100
その他	585,560	552,322
流動負債合計	10,523,684	9,327,647
固定負債		
長期借入金	2, 3 210,000	-
リース債務	-	39,884
退職給付引当金	7,607,787	7,892,167
役員退職慰労引当金	125,645	118,940
手数料返還引当金	24,000	11,000
負ののれん	65	516
固定負債合計	7,967,498	8,062,510
負債合計	18,491,182	17,390,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,654,257	3,654,257
資本剰余金	272,811	272,811
利益剰余金	95,291	468,279
自己株式	24,901	26,636
株主資本合計	3,997,458	3,432,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,197	106,384
繰延ヘッジ損益	3,461	1,436
評価・換算差額等合計	88,736	107,821
新株予約権	31,803	72,392
少数株主持分	59,698	55,279
純資産合計	4,177,696	3,452,002
負債純資産合計	22,668,879	20,842,159

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	44,791,966	39,009,163
売上原価	37,856,240	¹ 32,587,840
売上総利益	6,935,725	6,421,322
販売費及び一般管理費	² 6,833,685	² 6,529,906
営業利益又は営業損失()	102,040	108,583
営業外収益		
受取利息	8,897	9,909
受取配当金	24,228	21,330
受取家賃	9,526	6,879
受取手数料	12,076	5,906
持分法による投資利益	2,466	28,466
その他	9,972	9,251
営業外収益合計	67,168	81,743
営業外費用		
支払利息	37,870	35,746
シンジケートローン手数料	-	11,528
支払手数料	-	15,532
投資事業組合運用損	-	18,538
固定資産除却損	1,490	18,331
コミットメントライン手数料	17,662	-
その他	9,680	931
営業外費用合計	66,703	100,607
経常利益又は経常損失()	102,505	127,447
特別利益		
手数料返還引当金戻入益	4,036	4,038
貸倒引当金戻入額	10,070	-
特別利益合計	14,106	4,038
特別損失		
投資有価証券売却損	-	24,104
投資有価証券評価損	-	126,154
会員権評価損	1,266	13,395
特別損失合計	1,266	163,654
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	115,345	287,063
法人税、住民税及び事業税	105,131	100,326
法人税等調整額	110,971	178,709
法人税等合計	216,103	279,036
少数株主利益又は少数株主損失()	2,934	2,528
当期純損失()	103,691	563,571

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,654,257	3,654,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,654,257	3,654,257
資本剰余金		
前期末残高	272,811	272,811
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	272,811	272,811
利益剰余金		
前期末残高	223,929	95,291
当期変動額		
剰余金の配当	24,945	-
当期純損失()	103,691	563,571
当期変動額合計	128,637	563,571
当期末残高	95,291	468,279
自己株式		
前期末残高	21,749	24,901
当期変動額		
自己株式の取得	3,152	1,734
当期変動額合計	3,152	1,734
当期末残高	24,901	26,636
株主資本合計		
前期末残高	4,129,248	3,997,458
当期変動額		
剰余金の配当	24,945	-
当期純損失()	103,691	563,571
自己株式の取得	3,152	1,734
当期変動額合計	131,789	565,306
当期末残高	3,997,458	3,432,152

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	385,075	92,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	292,878	198,582
当期変動額合計	292,878	198,582
当期末残高	92,197	106,384
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,115	3,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	653	2,024
当期変動額合計	653	2,024
当期末残高	3,461	1,436
評価・換算差額等合計		
前期末残高	380,960	88,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	292,224	196,558
当期変動額合計	292,224	196,558
当期末残高	88,736	107,821
新株予約権		
前期末残高	-	31,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,803	40,588
当期変動額合計	31,803	40,588
当期末残高	31,803	72,392
少数株主持分		
前期末残高	60,993	59,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,295	4,418
当期変動額合計	1,295	4,418
当期末残高	59,698	55,279
純資産合計		
前期末残高	4,571,202	4,177,696
当期変動額		
剰余金の配当	24,945	-
当期純損失（ ）	103,691	563,571
自己株式の取得	3,152	1,734
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	261,716	160,387
当期変動額合計	393,505	725,694
当期末残高	4,177,696	3,452,002

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	115,345	287,063
減価償却費	131,427	138,804
のれん償却額	1,419	451
賞与引当金の増減額(は減少)	44,800	120,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,587	3,485
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	83,278	6,705
退職給付引当金の増減額(は減少)	62,234	284,380
受取利息及び受取配当金	33,551	31,458
支払利息	37,870	35,746
持分法による投資損益(は益)	2,466	28,466
投資有価証券売却損益(は益)	-	24,104
投資有価証券評価損益(は益)	-	126,154
会員権評価損	1,266	13,395
売上債権の増減額(は増加)	744,184	2,425,337
たな卸資産の増減額(は増加)	448,370	309,198
仕入債務の増減額(は減少)	871,437	1,381,387
その他	88,460	17,157
小計	400,603	1,523,134
利息及び配当金の受取額	32,856	32,236
利息の支払額	39,367	40,852
法人税等の支払額	331,562	100,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	738,678	1,414,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	302,414	2,454
定期預金の払戻による収入	300,000	190,000
投資有価証券の取得による支出	248,887	50,993
投資有価証券の売却による収入	237,728	19,928
有形固定資産の取得による支出	15,816	6,664
無形固定資産の取得による支出	41,568	20,894
その他	10,344	13,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,614	142,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,160,000	1,525,000
短期借入金の返済による支出	8,160,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	175,652	352,686
リース債務の返済による支出	-	23,872
自己株式売買による収支	3,152	-
自己株式の取得による支出	-	1,734
配当金の支払額	24,454	90
少数株主への配当金の支払額	4,230	1,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	792,511	144,726
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,780	1,701,928
現金及び現金同等物の期首残高	1,239,833	1,233,053
現金及び現金同等物の期末残高	1,233,053	2,934,981

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数：3社 連結子会社の名称 大興テクノサービス(株) 大興ビジネス(株) (株)サイバーコム</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数：1社 会社等の名称：(株)大和ソフトウェアリサーチ</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合に類する組合等へ の出資(金融商品取引法第2条第2項により 有価証券とみなされるもの)については、組合 契約に規定される決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 機器及び材料：個別法による原価法</p> <p>仕掛品：個別法による原価法</p> <p>貯蔵品：移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左 連結子会社の数：同左 連結子会社の名称 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数：同左 会社等の名称：同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 機器及び材料：個別法による原価法(収益性の低 下による簿価切り下げの方法) 仕掛品：個別法による原価法(収益性の低下 による簿価切り下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、通常の販売目的で保有する棚 卸資産については、「棚卸資産の評価に関する会計 基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公 表分)を適用し、評価基準については、原価法から原 価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に 変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 4～47年 工具器具及び備品 : 3～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間(当初における見込販売有効期間は3年)に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。 その他の無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 期限内均等償却の方法によっております。長期前払費用は「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 4～47年 工具器具及び備品 : 3～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用目的のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 長期前払費用 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の見込みを加味した額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。 また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>手数料返還引当金 販売後、所定期間内の解約に伴う販売手数料の返還に備えるため、過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>手数料返還引当金 同左</p> <p>(4)</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し有効性を評価しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金の他、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する譲渡性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない公社債投資信託からなります。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>機器及び材料、仕掛品</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「機器及び材料」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「機器及び材料」「仕掛品」は、それぞれ20,143千円、4,686,577千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 受取利息</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「受取利息」は2,456千円であります。</p> <p>2 コミットメントライン手数料</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメントライン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「コミットメントライン手数料」は4,437千円であります。</p> <p>3 組合出資持分損失</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「組合出資持分損失」(当連結会計年度末残高370千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 シンジケ - トロ - ン手数料</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケ - トロ - ン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「シンジケ - トロ - ン手数料」は5,800千円であります。</p> <p>2 投資事業組合運用損</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損」は370千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い</p> <p>当連結会計年度より、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年3月30日 実務対応報告第17号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】
（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 413,689千円	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 441,969千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
定期預金 290,000千円	定期預金 100,000千円
建物 408,586千円	建物 388,974千円
土地 590,600千円	土地 590,600千円
投資有価証券 617,191千円	投資有価証券 213,252千円
計 1,906,378千円	計 1,292,826千円
上記に対する債務額	上記に対する債務額
短期借入金 1,340,000千円	短期借入金 1,125,000千円
長期借入金 210,000千円	
3 財務制限条項	3
(1)平成17年7月29日締結のシンジケートローン契約 (残高350,000千円)には、下記の財務制限条項が 付されております。 各決算期末日における連結及び単体の貸借対照 表における従来の資本の部の金額を、平成17年3 月決算期末日における連結及び単体の貸借対照 表における資本の部の金額の75%以上に維持す ること。 各決算期末日における連結及び単体の損益計算書 における営業損益を二期連続で損失としないこ と。	(1)
(2)平成19年12月28日締結の貸出コミットメント契約 (残高900,000千円)には、下記の財務制限条項が 付されております。 各決算期末日における連結及び単体の貸借対照表 における純資産の部の合計金額を、平成19年3月 期末日における連結及び単体の貸借対照表にお ける純資産の部の合計金額の75%に相当する金 額、または直近の決算期末日における連結及び単 体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計 金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い 方の金額以上に維持すること。 各決算期末日における連結及び単体の損益計算 書に記載される営業損益を二期連続で損失とし ないこと。	(2)
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5行と貸出コミットメント契約を締結してありま す。これらの契約に基づく当連結会計年度末におけ る借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント契約の総額 1,500,000千円 借入実行残高 900,000千円 差引額 600,000千円	4

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含ま れております。

80,829千円

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給料手当	3,066,964千円	従業員給料手当	3,026,897千円
賞与引当金繰入額	290,299千円	賞与引当金繰入額	202,774千円
退職給付費用	341,222千円	退職給付費用	400,195千円
役員退職慰労引当金繰入額	45,946千円	役員退職慰労引当金繰入額	36,734千円
減価償却費	42,482千円	減価償却費	66,101千円
賃借料	639,464千円	貸倒引当金繰入額	10,200千円
		賃借料	610,470千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,561,219			12,561,219
合計	12,561,219			12,561,219
自己株式				
普通株式(注)	88,546	12,903		101,449
合計	88,546	12,903		101,449

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						31,803
	合計						31,803

(注) スtock・オプションとして付与されている新株予約権であるため、目的となる株式の種類及び株式の数の記載を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	24,945	2	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,561,219			12,561,219
合計	12,561,219			12,561,219
自己株式				
普通株式(注)	101,449	9,975		111,424
合計	101,449	9,975		111,424

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						72,392
合計							72,392

(注) スtock・オプションとして付与されている新株予約権であるため、目的となる株式の種類及び株式の数の記載を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,540,982千円	現金及び預金勘定	3,054,364千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	307,929千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	119,383千円
現金及び現金同等物	<u>1,233,053千円</u>	現金及び現金同等物	<u>2,934,981千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額(千円) 相当額</td> <td style="text-align: right;">129,546</td> <td style="text-align: right;">16,042</td> <td style="text-align: right;">145,588</td> </tr> <tr> <td>減価償却(千円) 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">84,981</td> <td style="text-align: right;">13,683</td> <td style="text-align: right;">98,665</td> </tr> <tr> <td>期末残高(千円) 相当額</td> <td style="text-align: right;">44,564</td> <td style="text-align: right;">2,358</td> <td style="text-align: right;">46,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,040千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51,898千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74,938千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,272千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,346千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,011千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%と仮定し定率法で計算した額に10/9を乗じる方法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,092千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,092千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具及び備品	ソフト ウェア	合計	取得価額(千円) 相当額	129,546	16,042	145,588	減価償却(千円) 累計額相当額	84,981	13,683	98,665	期末残高(千円) 相当額	44,564	2,358	46,923	1年内	23,040千円	1年超	51,898千円	合計	74,938千円	支払リース料	32,272千円	減価償却費相当額	34,346千円	支払利息相当額	3,011千円	1年内	1,092千円	1年超	千円	合計	1,092千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、基幹業務システムを稼働させるためのハードウェア(「工具、器具及び備品」)等であり、無形固定資産 主として、業務で使用するオフィスソフトやソフトウェア開発のための言語(「ソフトウェア」)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	工具器具及び備品	ソフト ウェア	合計																																
取得価額(千円) 相当額	129,546	16,042	145,588																																
減価償却(千円) 累計額相当額	84,981	13,683	98,665																																
期末残高(千円) 相当額	44,564	2,358	46,923																																
1年内	23,040千円																																		
1年超	51,898千円																																		
合計	74,938千円																																		
支払リース料	32,272千円																																		
減価償却費相当額	34,346千円																																		
支払利息相当額	3,011千円																																		
1年内	1,092千円																																		
1年超	千円																																		
合計	1,092千円																																		

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末(平成20年3月31日)			当連結会計年度末(平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	403,146	760,477	357,330	393,058	512,423	119,364
その他	5,150	5,289	139			
小計	408,296	765,766	357,469	393,058	512,423	119,364
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	428,854	334,569	94,285	387,637	252,095	135,541
その他	174,567	151,285	23,281	142,489	101,813	40,676
小計	603,421	485,854	117,567	530,127	353,908	176,218
合計	1,011,718	1,251,621	239,902	923,185	866,332	56,853

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について104,194千円の減損処理を行っております。
なお、有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
			19,928		24,104

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度末(平成20年3月31日)	当連結会計年度末(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	492,810	489,756
投資事業有限責任組合に類する 組合への出資	3,191	
投資事業有限責任組合への出資	86,270	60,814
合計	582,272	550,571

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について21,959千円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度末(平成20年3月31日)					当連結会計年度末(平成21年3月31日)				
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	合計 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	合計 (千円)
その他			67,653	3,875	71,528		40,549	5,323		45,872
投資信託										
投資事業有限責任組 合に類する組合への 出資	3,191				3,191					
投資事業有限責任組 合への出資		86,270			86,270		60,814			60,814

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。なお、当社以外の子会社及び関連会社は、デリバティブ取引を全く行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 当社は社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、極めて小さいものであると判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、個別契約毎に決裁者の承認後に実行することとなっております。なお、管理については管理本部において行っており、定期的に担当役員に財務報告することとしております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社においては、平成2年8月1日より退職金制度の30%相当額を適格退職年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,091,405千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,230,493千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,860,912千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">253,125千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">7,607,787千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,607,787千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">519,603千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">188,694千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">58,665千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,116千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">639,516千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.2%</p> <p>(3) 期待運用収益率 4.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</p>	退職給付債務	9,091,405千円	年金資産	1,230,493千円	未積立退職給付債務	7,860,912千円	会計基準変更時差異の未処理額	千円	未認識数理計算上の差異	253,125千円	未認識過去勤務債務	千円	連結貸借対照表計上額純額	7,607,787千円	前払年金費用	千円	退職給付引当金	7,607,787千円	勤務費用	519,603千円	利息費用	188,694千円	期待運用収益	58,665千円	過去勤務債務の費用処理額	千円	数理計算上の差異の費用処理額	10,116千円	退職給付費用	639,516千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,311,731千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">941,959千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,369,771千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">477,603千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">7,892,167千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,892,167千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">510,978千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">185,662千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">49,219千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">114,231千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">761,653千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>(2) 割引率 2.2%</p> <p>(3) 期待運用収益率 4.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 同左</p> <p>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</p>	退職給付債務	9,311,731千円	年金資産	941,959千円	未積立退職給付債務	8,369,771千円	会計基準変更時差異の未処理額	千円	未認識数理計算上の差異	477,603千円	未認識過去勤務債務	千円	連結貸借対照表計上額純額	7,892,167千円	前払年金費用	千円	退職給付引当金	7,892,167千円	勤務費用	510,978千円	利息費用	185,662千円	期待運用収益	49,219千円	過去勤務債務の費用処理額	千円	数理計算上の差異の費用処理額	114,231千円	退職給付費用	761,653千円
退職給付債務	9,091,405千円																																																												
年金資産	1,230,493千円																																																												
未積立退職給付債務	7,860,912千円																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	千円																																																												
未認識数理計算上の差異	253,125千円																																																												
未認識過去勤務債務	千円																																																												
連結貸借対照表計上額純額	7,607,787千円																																																												
前払年金費用	千円																																																												
退職給付引当金	7,607,787千円																																																												
勤務費用	519,603千円																																																												
利息費用	188,694千円																																																												
期待運用収益	58,665千円																																																												
過去勤務債務の費用処理額	千円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	10,116千円																																																												
退職給付費用	639,516千円																																																												
退職給付債務	9,311,731千円																																																												
年金資産	941,959千円																																																												
未積立退職給付債務	8,369,771千円																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	千円																																																												
未認識数理計算上の差異	477,603千円																																																												
未認識過去勤務債務	千円																																																												
連結貸借対照表計上額純額	7,892,167千円																																																												
前払年金費用	千円																																																												
退職給付引当金	7,892,167千円																																																												
勤務費用	510,978千円																																																												
利息費用	185,662千円																																																												
期待運用収益	49,219千円																																																												
過去勤務債務の費用処理額	千円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	114,231千円																																																												
退職給付費用	761,653千円																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 14,087千円
 販売費及び一般管理費 16,636千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社監査役2名及び当社従業員640名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,454,000株
付与日	平成19年6月20日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、常勤監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または使用人が定年により退職した場合、また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	自平成19年6月20日 至平成21年6月20日
権利行使期間	自平成21年6月21日 至平成24年6月20日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	1,454,000
失効	35,000
権利確定	
未確定残	1,419,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	平成19年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	289,000
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	59,590

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	35.2%
予想残存期間 (注) 2	3年6ヶ月
予想配当 (注) 3	2円
無リスク利率 (注) 4	1.27%

(注) 1. 付与日から予想残存期間183週分遡った平成15年12月15日の週からの週次の株価に基づき算出しております。

2. 過去に権利行使実績が無く、予想残存期間を合理的に見積もることは困難であるため、付与日である平成19年6月20日から権利行使期間の中間点である平成22年12月21日までの期間を用いて算定しております。

3. 平成19年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間と近似する残存期間の分離国債の複利利回りをを用いております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

ストック・オプションの権利付与数から過去2年間の離職率に基づく失効見込数を控除して計算してあります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 18,966千円
販売費及び一般管理費 20,867千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社監査役2名及び当社従業員640名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 1,454,000株
付与日	平成19年6月20日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、常勤監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または使用人が定年により退職した場合、また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	自平成19年6月20日 至平成21年6月20日
権利行使期間	自平成21年6月21日 至平成24年6月20日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	1,419,000
付与	
失効	37,000
権利確定	
未確定残	1,382,000
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	平成19年ストック・オプション
権利行使価格（円）	289,000
行使時平均株価（円）	
付与日における公正な評価単価（円）	59,590

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

ストック・オプションの権利付与数から過去2年間の離職率に基づく失効見込数を控除して計算しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">222,821千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">21,973千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64,306千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309,101千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,028千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306,072千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">3,095,592千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">49,732千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">49,316千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">158,399千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,353,040千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,115,363千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,677千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">146,402千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,402千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,274千円</td> </tr> </table>	賞与引当金否認	222,821千円	たな卸資産評価減	21,973千円	その他	64,306千円	繰延税金資産小計	309,101千円	評価性引当額	3,028千円	繰延税金資産合計	306,072千円	退職給付引当金否認	3,095,592千円	役員退職慰労引当金否認	49,732千円	その他有価証券評価差額金	49,316千円	その他	158,399千円	繰延税金資産小計	3,353,040千円	評価性引当額	3,115,363千円	繰延税金資産合計	237,677千円	その他有価証券評価差額金	146,402千円	繰延税金負債合計	146,402千円	繰延税金資産の純額	91,274千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">174,506千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">54,863千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,952千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,322千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,974千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,347千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">3,211,320千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">46,070千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">72,094千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">187,453千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,516,939千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,424,245千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,693千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">48,569千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,569千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,123千円</td> </tr> </table>	賞与引当金否認	174,506千円	たな卸資産評価減	54,863千円	その他	49,952千円	繰延税金資産小計	279,322千円	評価性引当額	6,974千円	繰延税金資産合計	272,347千円	退職給付引当金否認	3,211,320千円	役員退職慰労引当金否認	46,070千円	その他有価証券評価差額金	72,094千円	その他	187,453千円	繰延税金資産小計	3,516,939千円	評価性引当額	3,424,245千円	繰延税金資産合計	92,693千円	その他有価証券評価差額金	48,569千円	繰延税金負債合計	48,569千円	繰延税金資産の純額	44,123千円
賞与引当金否認	222,821千円																																																																
たな卸資産評価減	21,973千円																																																																
その他	64,306千円																																																																
繰延税金資産小計	309,101千円																																																																
評価性引当額	3,028千円																																																																
繰延税金資産合計	306,072千円																																																																
退職給付引当金否認	3,095,592千円																																																																
役員退職慰労引当金否認	49,732千円																																																																
その他有価証券評価差額金	49,316千円																																																																
その他	158,399千円																																																																
繰延税金資産小計	3,353,040千円																																																																
評価性引当額	3,115,363千円																																																																
繰延税金資産合計	237,677千円																																																																
その他有価証券評価差額金	146,402千円																																																																
繰延税金負債合計	146,402千円																																																																
繰延税金資産の純額	91,274千円																																																																
賞与引当金否認	174,506千円																																																																
たな卸資産評価減	54,863千円																																																																
その他	49,952千円																																																																
繰延税金資産小計	279,322千円																																																																
評価性引当額	6,974千円																																																																
繰延税金資産合計	272,347千円																																																																
退職給付引当金否認	3,211,320千円																																																																
役員退職慰労引当金否認	46,070千円																																																																
その他有価証券評価差額金	72,094千円																																																																
その他	187,453千円																																																																
繰延税金資産小計	3,516,939千円																																																																
評価性引当額	3,424,245千円																																																																
繰延税金資産合計	92,693千円																																																																
その他有価証券評価差額金	48,569千円																																																																
繰延税金負債合計	48,569千円																																																																
繰延税金資産の純額	44,123千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">40.26%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">28.59%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">63.50%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金控除</td> <td style="text-align: right;">2.56%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">13.47%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.40%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187.35%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	40.26%	住民税均等割	28.59%	評価性引当額	63.50%	繰越欠損金控除	2.56%	過年度法人税等	13.47%	その他	3.40%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	187.35%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。</p>																																														
法定実効税率	40.69%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	40.26%																																																																
住民税均等割	28.59%																																																																
評価性引当額	63.50%																																																																
繰越欠損金控除	2.56%																																																																
過年度法人税等	13.47%																																																																
その他	3.40%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	187.35%																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び
当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び
当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び
当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等)	富士通㈱	神奈川県 川崎市 中原区	324,625,075	通信システム、 情報処理シス テム及び電子 デバイスの製 造・販売なら びにこれらに 関するサービ スの提供	0.01 (直接15.33 間接)	兼任なし 転籍2人	製品の販 売、施工、 保守及びシ ステムの開 発	工事・保守及び ソフト売上、手 数料収入	3,655,715	売掛金	1,683,270
								製品の仕入等	10,682,400	買掛金	3,007,953

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社は、富士通㈱と富士通パートナー契約を締結しており、取引条件につきましては同契約に基づき決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等) の子会社	㈱富士通工 フサス	東京都 港区	9,401,750	情報システ ムの企画・設 計、導入・構 築、運用・保 守までの総合 的なサービス	(直接 間接)	兼任なし 転籍なし	工事及び 保守の請 負	工事・保守収入	1,364,069	売掛金	324,667
主要株主 (会社等) の子会社	富士通コ ワーコ㈱	東京都 港区	450,000	情報処理機 器、通信機 器および事務 機器ならびに これらに関する 周辺機器、消 耗品等の製造 、販売	(直接 間接)	兼任なし 転籍なし	製品の仕 入等	製品の仕入等	1,647,802	買掛金	365,842

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引と同様に決定しております。

3 富士通サポートアンドサービス㈱は、平成19年7月に㈱富士通工フサスに社名を変更しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。この結果、従来の開示対象に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引及び重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	富士通㈱	神奈川県 川崎市 中原区	324,625,075	通信システム、情報 処理システム及び電 子デバイスの製造・ 販売ならびにこれら に関するサービスの 提供	0.01 (直接15.33 間接)	製品の販 売、施工、保 守及びシス テムの開発 役員の転籍	工事・保守及び ソフト売上、手 数料収入	3,795,354	売掛金	1,522,524
							製品の仕入等	9,145,446	買掛金	2,237,666

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社は、富士通㈱と富士通パートナー契約を締結しており、取引条件につきましては同契約に基づき決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主の子会社	㈱富士通エフサス	東京都港区	9,401,750	情報システムの企画・設計、導入・構築、運用・保守までの総合的なサービス	(直接間接)	工事及び保守の請負	工事・保守収入	1,312,424	売掛金	323,445
主要株主の子会社	富士通ワーク㈱	東京都港区	450,000	情報処理機器、通信機器及び事務機器並びにこれらに関する周辺機器、消耗品等の製造、販売	(直接間接)	製品の仕入等	製品の仕入等	1,226,062	買掛金	234,746

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主の子会社	㈱富士通エフサス	東京都港区	9,401,750	情報システムの企画・設計、導入・構築、運用・保守までの総合的なサービス	(直接間接)	工事及び保守の請負	工事・保守収入	10,152	売掛金	1,761

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引と同様に決定しております。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱大和ソフトウェアリサーチであり、その要約財務情報は以下の通りであります。

流動資産合計	1,071,269千円
固定資産合計	1,368,771千円
流動負債合計	1,133,690千円
固定負債合計	417,591千円
純資産合計	888,758千円

売上高	2,746,584千円
税引前当期純利益	119,831千円
当期純利益	57,706千円

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	327円95銭	267円02銭
1株当たり当期純損失	8円32銭	45円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失 (千円)	103,691	563,571
普通株式に係る当期純損失 (千円)	103,691	563,571
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,465,496	12,455,090
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月27日開催の定時株主総会決議による新株予約権。 ・新株予約権の数 1,419個 ・普通株式 1,419,000株 ストックオプション制度の詳細については、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	平成18年6月27日開催の定時株主総会決議による新株予約権。 ・新株予約権の数 1,382個 ・普通株式 1,382,000株 ストックオプション制度の詳細については、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>新株予約権の取得及び消却</p> <p>平成21年6月19日開催の取締役会において、下記のとおり新株予約権の取得及び消却について決議いたしました。</p> <p>1 新株予約権の取得および消却の理由 当社は下記新株予約権につき、行使価額と実勢価額が著しく乖離しており行使しにくい状態であることを理由として、割当対象者と協議の結果、下記の新株予約権(81,288千円)を当社が無償にて取得するとともに、取得した自己新株予約権の全てを消却することを決議いたしました。</p> <p>2 消却の対象となる新株予約権 第1回新株予約権(平成19年6月20日発行)</p> <p>3 消却する新株予約権の個数 総数 1,357個 第1回新株予約権 1,357個 (消却後 残存個数0個)</p> <p>4 消却実行日 平成21年6月19日(金)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	1,825,000	2.33	-
一年以内に返済予定の長期借入金	142,686	-	-	-
一年以内に返済予定のリース債務	-	23,601	-	-
長期借入金 (一年以内に返済予定のものを除く)	210,000	-	-	-
リース債務 (一年以内に返済予定のものを除く)	-	39,884	-	平成22年5月31日～ 平成29年5月31日
合計	1,652,686	1,888,486		-

(注) 1 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,205	13,683	4,437	853

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	7,754,775	11,490,007	6,754,300	13,010,079
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	782,497	430,795	549,875	614,514
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	975,394	524,320	827,549	715,052
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ()(円)	78.29	42.09	66.45	57.43

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,349,075	2,819,643
受取手形	336,202	283,850
売掛金	11,124,959	8,743,721
機器及び材料	20,143	19,772
仕掛品	4,689,501	4,371,627
前払費用	133,901	97,280
繰延税金資産	289,309	260,627
その他	31,914	19,701
貸倒引当金	6,170	5,555
流動資産合計	17,968,837	16,610,669
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,213,991	1,217,616
減価償却累計額	694,969	726,415
建物(純額)	519,021	491,201
工具、器具及び備品	59,481	57,301
減価償却累計額	50,324	50,450
工具、器具及び備品(純額)	9,156	6,850
土地	815,555	815,555
リース資産	-	78,136
減価償却累計額	-	21,209
リース資産(純額)	-	56,926
有形固定資産合計	1,343,733	1,370,533
無形固定資産		
借地権	12,000	12,000
ソフトウェア	167,945	92,689
ソフトウェア仮勘定	-	4,050
リース資産	-	2,551
電話加入権	25,444	25,444
施設利用権	5,170	4,933
無形固定資産合計	210,559	141,669

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,420,203	974,933
関係会社株式	550,697	434,542
破産更生債権等	96,721	88,360
長期前払費用	7,402	2,362
繰延税金資産	90,585	40,849
敷金及び保証金	536,312	535,238
会員権	69,045	55,650
長期定期預金	300,000	300,000
その他	3,663	3,663
投資損失引当金	109,000	-
貸倒引当金	88,725	92,717
投資その他の資産合計	2,876,904	2,342,882
固定資産合計	4,431,197	3,855,084
資産合計	22,400,035	20,465,753
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,269,012	5,837,094
短期借入金	1,440,000	1,825,000
リース債務	-	22,810
未払金	178,608	244,009
未払費用	340,267	286,824
未払法人税等	79,389	69,996
未払消費税等	301,539	296,660
前受金	284,337	211,427
預り金	90,442	61,267
賞与引当金	511,000	391,000
製品保証引当金	5,900	5,100
その他	20,150	17,506
流動負債合計	10,520,647	9,268,698
固定負債		
長期借入金	210,000	-
リース債務	-	38,917
退職給付引当金	7,601,626	7,884,819
役員退職慰労引当金	101,487	90,487
手数料返還引当金	24,000	11,000
固定負債合計	7,937,114	8,025,224
負債合計	18,457,761	17,293,922

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,654,257	3,654,257
資本剰余金		
資本準備金	272,811	272,811
資本剰余金合計	272,811	272,811
利益剰余金		
利益準備金	2,494	2,494
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	82,927	695,666
利益剰余金合計	80,432	693,171
自己株式	24,901	26,636
株主資本合計	3,821,734	3,207,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,197	106,384
繰延ヘッジ損益	3,461	1,436
評価・換算差額等合計	88,736	107,821
新株予約権	31,803	72,392
純資産合計	3,942,274	3,171,830
負債純資産合計	22,400,035	20,465,753

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
機器及び工事売上高	44,126,024	38,456,012
手数料収入	337,627	160,787
売上高合計	44,463,651	38,616,800
売上原価		
機器及び工事売上原価	37,791,125	32,421,793 ₁
売上原価合計	37,791,125	32,421,793
売上総利益	6,672,526	6,195,006
販売費及び一般管理費	6,603,232 ₂	6,354,123 ₂
営業利益又は営業損失()	69,293	159,117
営業外収益		
受取利息	8,705	9,726
有価証券利息	424	218
受取配当金	32,478 ₃	28,414 ₃
受取家賃	9,526	7,016
受取手数料	12,076	5,906
雑収入	9,053	8,351
営業外収益合計	72,265	59,634
営業外費用		
支払利息	37,736	35,632
固定資産除却損	1,490	18,150
コミットメントライン手数料	17,662	-
シンジケートローン手数料	-	11,528
支払手数料	-	15,532
投資事業組合運用損	-	18,538
雑損失	9,466	852
営業外費用合計	66,356	100,235
経常利益又は経常損失()	75,203	199,717
特別利益		
投資損失引当金戻入額	5,000	-
貸倒引当金戻入額	10,073	-
手数料返還引当金戻入益	4,036	4,038
特別利益合計	19,109	4,038
特別損失		
会員権評価損	1,266	13,395
投資有価証券売却損	-	24,104
投資有価証券評価損	-	126,154
関係会社株式評価損	-	7,154
特別損失合計	1,266	170,808
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	93,046	366,488
法人税、住民税及び事業税	92,000	70,000
法人税等調整額	107,667	176,250
法人税等合計	199,667	246,250
当期純損失()	106,620	612,739

【売上原価明細書】

(a) 機器及び工事売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 機器及び材料費	1	17,427,253	46.1	12,508,705	38.6
2 労務費		3,974,884	10.5	3,916,420	12.1
3 経費		16,387,986	43.4	15,997,467	49.3
4 製品保証引当金繰入額		1,000	0.0	-	-
5 製品保証引当金戻入額		-	-	800	0.0
機器及び工事売上原価		37,791,125	100.0	32,421,793	100.0

前事業年度	当事業年度
1 経費の主な内容 外注費 15,177,925千円	1 経費の主な内容 外注費 14,840,955千円
2 当社の原価計算は実際原価による個別原価計算であります。	2 当社の原価計算は実際原価による個別原価計算であります。

(b) 手数料収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 経費	1	12,964	-	8,962	-
2 手数料返還引当金戻入額		12,964	-	8,962	-
手数料収入原価		-	-	-	-

前事業年度	当事業年度
1 経費の主な内容 現場経費 12,964千円	1 経費の主な内容 現場経費 8,962千円
2 当社の原価計算は実際原価による個別原価計算であります。	2 当社の原価計算は実際原価による個別原価計算であります。

(注) 手数料収入原価は、インストール、コンバージョン、OSサポート、機器及び基本オペレーティングシステムの導入に係わる費用及び手数料返還損等の費用であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,654,257	3,654,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,654,257	3,654,257
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	272,811	272,811
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	272,811	272,811
資本剰余金合計		
前期末残高	272,811	272,811
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	272,811	272,811
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	2,494
当期変動額		
剰余金の配当	2,494	-
当期変動額合計	2,494	-
当期末残高	2,494	2,494
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	51,133	82,927
当期変動額		
剰余金の配当	27,439	-
当期純損失()	106,620	612,739
当期変動額合計	134,060	612,739
当期末残高	82,927	695,666
利益剰余金合計		
前期末残高	51,133	80,432
当期変動額		
剰余金の配当	24,945	-
当期純損失()	106,620	612,739
当期変動額合計	131,566	612,739
当期末残高	80,432	693,171
自己株式		
前期末残高	21,749	24,901
当期変動額		
自己株式の取得	3,152	1,734
当期変動額合計	3,152	1,734
当期末残高	24,901	26,636

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,956,452	3,821,734
当期変動額		
剰余金の配当	24,945	-
当期純損失()	106,620	612,739
自己株式の取得	3,152	1,734
当期変動額合計	134,718	614,473
当期末残高	3,821,734	3,207,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	385,075	92,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	292,878	198,582
当期変動額合計	292,878	198,582
当期末残高	92,197	106,384
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,115	3,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	653	2,024
当期変動額合計	653	2,024
当期末残高	3,461	1,436
評価・換算差額等合計		
前期末残高	380,960	88,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	292,224	196,558
当期変動額合計	292,224	196,558
当期末残高	88,736	107,821
新株予約権		
前期末残高	-	31,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,803	40,588
当期変動額合計	31,803	40,588
当期末残高	31,803	72,392
純資産合計		
前期末残高	4,337,413	3,942,274
当期変動額		
剰余金の配当	24,945	-
当期純損失()	106,620	612,739
自己株式の取得	3,152	1,734
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	260,420	155,969
当期変動額合計	395,139	770,443
当期末残高	3,942,274	3,171,830

【重要な会計方針】

前事業年度	当事業年度
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの : 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合に類する組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 機器及び材料 : 個別法による原価法 仕掛品: 個別法による原価法 貯蔵品: 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 : 同左 その他有価証券 時価のあるもの : 同左 時価のないもの : 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 機器及び材料 : 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) 仕掛品: 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

前事業年度	当事業年度
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 4～47年 工具器具及び備品: 3～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 4～47年 工具器具及び備品: 3～15年</p>

前事業年度	当事業年度
<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間(当初における見込販売有効期間は3年)に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。 その他の無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 期限内均等償却の方法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して必要見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用目的のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p>
前事業年度	当事業年度
<p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の見込みを加味した額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>

前事業年度	当事業年度
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。 また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(7) 手数料返還引当金 販売後、所定期間内の解約に伴う販売手数料の返還に備えるため、過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し有効性を評価しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 手数料返還引当金 同左</p> <p>5</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度	当事業年度
	<p>リース取引に関する会計基準等</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度	当事業年度
<p>（貸借対照表）</p> <p>未収入金</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「未収入金」（当事業年度末残高6,802千円）は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	
<p>（損益計算書）</p> <p>1. 組合出資持分損失</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「組合出資持分損失」（当事業年度370千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>2. コミットメントライン手数料</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「コミットメントライン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「コミットメントライン手数料」の金額は4,437千円であります。</p>	<p>（損益計算書）</p> <p>1. シンジケートローン手数料</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「シンジケートローン手数料」の金額は5,800千円であります。</p> <p>2. 投資事業組合運用損</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「投資事業組合運用損」の金額は370千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度	当事業年度
<p>ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い</p> <p>当事業年度より、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年3月30日 実務対応報告第17号）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度		当事業年度	
1 担保資産		1 担保資産	
担保提供資産		担保提供資産	
定期預金	290,000千円	定期預金	100,000千円
建物	408,586千円	建物	388,974千円
土地	590,600千円	土地	590,600千円
投資有価証券	617,191千円	投資有価証券	213,252千円
合計	1,906,378千円	合計	1,292,826千円
上記に対する債務		上記に対する債務	
短期借入金	1,340,000千円	短期借入金	1,125,000千円
長期借入金	210,000千円	長期借入金	- 千円
2 財務制限条項		2	
(1) 平成17年7月29日締結のシンジケートローン契約 (残高350,000千円)には、下記の財務制限条項が付 されており、 各決算期末日における連結及び単体の貸借対照表に おける従来の資本の部に相当する金額を、平成17年 3月決算期末日における連結及び単体の貸借対照表 における資本の部の金額の75%以上に維持するこ と。 各決算期末日における連結及び単体の損益計算書に おける営業損益を二期連続で損失としないこと。		(1)	
(2) 平成19年12月28日締結の貸出コミットメント契約 (残高900,000千円)には、下記の財務制限条項が付 されており、 各決算期末日における連結及び単体の貸借対照表に おける純資産の部の合計金額を、平成19年3月期末 日における連結及び単体の貸借対照表における純資 産の部の合計金額の75%に相当する金額、または直 近の決算期末日における連結及び単体の貸借対照表 に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当す る金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持す ること。 各決算期末日における連結及び単体の損益計算書に 記載される営業損益を二期連続で損失としないこ と。		(2)	
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引 銀行5行と貸出コミットメント契約を締結してお ります。これらの契約に基づく当事業年度末の借入 未実行残高は次のとおりであります。		3	
貸出コミットメント契約の総額	1,500,000千円		
借入実行残高	900,000千円		
差引額	600,000千円		

(損益計算書関係)

前事業年度		当事業年度	
1		1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	80,829千円
2 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属するおおよその割合は20%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。		2 販売費に属する費用のおおよその割合は83%であり、一般管理費に属するおおよその割合は17%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給料手当	3,065,849千円	従業員給料手当	3,000,665千円
賞与引当金繰入額	267,299千円	賞与引当金繰入額	201,025千円
退職給付費用	333,704千円	退職給付費用	390,945千円
役員退職慰労引当金繰入額	34,262千円	役員退職慰労引当金繰入額	29,400千円
法定福利費	494,189千円	法定福利費	481,425千円
減価償却費	41,433千円	減価償却費	64,378千円
賃借料	617,563千円	貸倒引当金繰入額	10,092千円
外部委託費	403,709千円	賃借料	589,176千円
		外部委託費	455,769千円
3 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。		3 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。	
関係会社による受取配当金	8,250千円	関係会社による受取配当金	7,084千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	88,546	12,903	-	101,449
合計	88,546	12,903	-	101,449

(注)普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	101,449	9,975	-	111,424
合計	101,449	9,975	-	111,424

(注)普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度	当事業年度																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額(千円)相当額</td> <td>125,728</td> <td>16,042</td> <td>141,770</td> </tr> <tr> <td>減価償却(千円)累計額相当額</td> <td>83,581</td> <td>13,683</td> <td>97,265</td> </tr> <tr> <td>期末残高(千円)相当額</td> <td>42,146</td> <td>2,358</td> <td>44,505</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,283千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,140千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,424千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,663千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,925千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,870千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%と仮定し定率法で計算した額に10/9を乗じる方法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,092千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,092千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 減損損失について</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額(千円)相当額	125,728	16,042	141,770	減価償却(千円)累計額相当額	83,581	13,683	97,265	期末残高(千円)相当額	42,146	2,358	44,505	未経過リース料期末残高相当額		1年内	22,283千円	1年超	50,140千円	合計	72,424千円	支払リース料	30,663千円	減価償却費相当額	32,925千円	支払利息相当額	2,870千円	1年内	1,092千円	1年超	-千円	合計	1,092千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、基幹業務システムを稼働させるためのハードウェア(「工具、器具及び備品」)等であり ます。</p> <p>無形固定資産 主として、業務で使用するオフィスソフトやソフトウェア開発のための言語(「ソフトウェア」)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計																																		
取得価額(千円)相当額	125,728	16,042	141,770																																		
減価償却(千円)累計額相当額	83,581	13,683	97,265																																		
期末残高(千円)相当額	42,146	2,358	44,505																																		
未経過リース料期末残高相当額																																					
1年内	22,283千円																																				
1年超	50,140千円																																				
合計	72,424千円																																				
支払リース料	30,663千円																																				
減価償却費相当額	32,925千円																																				
支払利息相当額	2,870千円																																				
1年内	1,092千円																																				
1年超	-千円																																				
合計	1,092千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認 207,925千円	賞与引当金否認 159,097千円
たな卸資産評価減 21,973千円	たな卸資産評価減 54,863千円
その他 61,043千円	その他 47,745千円
繰延税金資産小計 290,943千円	繰延税金資産小計 261,706千円
評価性引当額 1,633千円	評価性引当額 1,079千円
繰延税金資産合計 289,309千円	繰延税金資産合計 260,627千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金否認 3,093,101千円	退職給付引当金否認 3,208,333千円
役員退職慰労引当金否認 41,295千円	役員退職慰労引当金否認 36,819千円
その他有価証券評価差額金 49,316千円	その他有価証券評価差額金 72,094千円
その他 136,884千円	その他 201,471千円
繰延税金資産小計 3,320,598千円	繰延税金資産小計 3,518,718千円
評価性引当額 3,083,610千円	評価性引当額 3,429,299千円
繰延税金資産合計 236,988千円	繰延税金資産合計 89,418千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 146,402千円	その他有価証券評価差額金 48,569千円
繰延税金負債合計 146,402千円	繰延税金負債合計 48,569千円
繰延税金資産の純額 90,585千円	繰延税金資産の純額 40,849千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	税引前当期純損失のため、記載しておりません。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 46.48%	
住民税均等割 35.45%	
評価性引当額 76.08%	
過年度法人税等 16.70%	
その他 0.81%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 214.59%	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	313円85銭	248円95銭
1株当たり当期純損失	8円55銭	49円20銭
潜在株式調整後		同左
1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
当期純損失(千円)	106,620	612,739
普通株式に係る当期純損失(千円)	106,620	612,739
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	12,465,496	12,455,090
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月27日開催の定時株主総会決議による新株予約権、 ・新株予約権の数 1,419個 ・普通株式 1,419,000株 ストックオプション制度の詳細については、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	平成18年6月27日開催の定時株主総会決議による新株予約権、 ・新株予約権の数 1,382個 ・普通株式 1,382,000株 ストックオプション制度の詳細については、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度
	新株予約権の取得及び消却 平成21年6月19日開催の取締役会において、下記のとおり新株予約権の取得及び消却について決議いたしました。 1 新株予約権の取得および消却の理由 当社は下記新株予約権につき、行使価額と実勢価額が著しく乖離しており行使しにくい状態であることを理由として、割当対象者と協議の結果、下記の新株予約権(81,288千円)を当社が無償にて取得するとともに、取得した自己新株予約権の全てを消却することを決議いたしました。 2 消却の対象となる新株予約権 第1回新株予約権(平成19年6月20日発行) 3 消却する新株予約権の個数 総数 1,357個 第1回新株予約権 1,357個 (消却後 残存個数0個) 4 消却実行日 平成21年6月19日(金)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(その他有価証券)		
興銀リース(株)	199,000	216,313
(株)松屋	96,700	146,790
松竹(株)	115,000	76,705
(株)三井住友フィナンシャルグループ	18,300	62,403
あいホールディングス(株)	200,000	57,600
富士通(株)	116,550	42,540
(株)大和証券グループ本社	83,000	35,524
(株)西京銀行	50,000	19,720
曾田香料(株)	19,000	15,637
日本化薬(株)	30,000	14,850
その他36銘柄	280,858	124,222
計	1,208,408	812,306

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
(その他有価証券) (投資信託受益証券)		
三井住友アセットマネジメント(株) 三井住友グローバル債券オープン	4,729	33,992
大和証券投資信託委託(株) ダイワ・グローバル債券ファンド	5,467	40,549
ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン	920	6,508
日の出・3資産バランスファンド	960	5,323
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(株) GSハイ・イールド・ボンド・ファンド	2,732	15,439
(投資事業有限責任組合への出資)		
エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズ(株) N I Fベンチャーキャピタルファンド2005H-1	1	60,814
計	14,810	162,627

【有形固定資産等明細表】

4,050

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,213,991	5,635	2,009	1,217,616	726,415	31,936	491,201
工具、器具及び備品	59,481	-	2,179	57,301	50,450	2,228	6,850
土地	815,555	-	-	815,555	-	-	815,555
リース資産	-	78,926	790	78,136	21,209	21,999	56,926
有形固定資産計	2,089,027	84,561	4,979	2,168,608	798,075	56,164	1,370,533
無形固定資産							
借地権	12,000	-	-	12,000	-	-	12,000
ソフトウェア	939,561	16,399	212,597	743,364	650,674	75,998	92,689
ソフトウェア仮勘定	-	4,050	-	4,050	-	-	4,050
リース資産	-	5,918	-	5,918	3,366	3,366	2,551
電話加入権	25,444	-	-	25,444	-	-	25,444
施設利用権	13,636	444	-	14,080	9,147	681	4,933
無形固定資産計	990,642	26,812	212,597	804,857	663,188	80,046	141,669
長期前払費用	10,849	1,625	6,858	5,616	3,254	866	2,362

(注) 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウェア E D I 調達支援システム 175,475千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	94,896	98,273	6,715	88,180	98,273
投資損失引当金	109,000	-	109,000	-	-
賞与引当金	511,000	391,000	511,000	-	391,000
製品保証引当金	5,900	5,100	5,900	-	5,100
役員退職慰労引当金	101,487	29,400	40,400	-	90,487
手数料返還引当金	24,000	-	8,962	4,038	11,000

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は洗替戻入額等であり、損益計算書上は繰入額と相殺して計上しております。

2 手数料返還引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は見積費用の減少による戻入額であり、損益計算書上は特別利益として計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,468
預金	
当座預金	197,548
普通預金	2,519,587
定期預金	100,000
別段預金	1,039
預金計	2,818,175
合計	2,819,643

(b) 受取手形

() 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フタバ食品(株)	38,424
城南電機工業(株)	21,000
東京リース(株)	19,740
浜松鋼板加工(株)	17,758
大興製紙(株)	16,107
その他	170,819
計	283,850

() 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	111,954
5月満期	53,328
6月満期	71,133
7月満期	43,246
8月以降満期	4,187
計	283,850

(c) 売掛金

() 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通(株)	1,522,524
(株)富士通エフサス	323,445
(株)アルプス物流	271,959
三井化学(株)	184,085
センチュリー・リーシング・システム(株)	175,132
その他	6,266,572
計	8,743,721

() 回収及び滞留状況

(A) 期首残高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 当期末残高 (千円)	(C) $(A) + (B) \times 100$ 回収率 (%)	(D) $(B) \times 12$ 滞留期間 (月)
11,124,959	40,547,640	42,928,878	8,743,721	83.08	2.59

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 機器及び材料

区分	金額(千円)
OA機器	19,772
計	19,772

(e) 仕掛品

区分	金額(千円)
機器及び工事	4,371,627
計	4,371,627

負債の部

(a) 買掛金

相手先	金額(千円)
富士通(株)	2,237,666
富士通コワーコ(株)	234,746
(株)富士通九州システムズ	198,409
サンテレホン(株)	191,901
ダイワボウ情報システム(株)	181,037
その他	2,793,334
計	5,837,094

(b) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	925,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
三菱UFJ信託銀行(株)	300,000
(株)常陽銀行	200,000
(株)北陸銀行	100,000
計	1,825,000

(c) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	8,362,423
未認識数理計算上の差異	477,603
計	7,884,819

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 当社株式取扱規程に定める算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式数で按分した金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただしやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、当社のホームページ内に電子公告を掲出。 アドレス http://www.daiikodenshi.jp/ir/about_ir/koukoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株主の権利制限

当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととなっております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第55期) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月30日 関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

(第56期第1四半期) (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月14日 関東財務局長に提出

(第56期第2四半期) (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月13日 関東財務局長に提出

(第56期第3四半期) (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月30日

大興電子通信株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大興電子通信株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大興電子通信株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

大興電子通信株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若林 博史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大興電子通信株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大興電子通信株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月19日開催の取締役会において、新株予約権の無償取得と取得した自己新株予約権全ての消却を決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大興電子通信株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大興電子通信株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月30日

大興電子通信株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大興電子通信株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大興電子通信株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

大興電子通信株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若林 博史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大興電子通信株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大興電子通信株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月19日開催の取締役会において、新株予約権の無償取得と取得した自己新株予約権全ての消却を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。